



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東  
 コード番号 6058 URL <http://www.vectorinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,685	16.4	1,618	29.0	1,506	26.9	841	27.6
27年2月期	8,319	28.8	1,254	38.0	1,186	30.5	659	29.1

(注) 包括利益 28年2月期 832百万円 (21.3%) 27年2月期 686百万円 (35.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	56.69	56.09	14.3	19.4	16.7
27年2月期	48.14	47.84	16.4	22.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △72百万円 27年2月期 △51百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	8,420	6,344	74.3	420.54
27年2月期	7,106	5,627	78.1	374.15

(参考) 自己資本 28年2月期 6,256百万円 27年2月期 5,551百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	812	△2,161	601	2,846
27年2月期	895	△779	2,218	3,616

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	133	18.7	3.1
28年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	163	19.4	2.8

現時点では、平成29年2月期の配当予想は未定です。

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,510	18.6	810	20.4	790	16.7	430	17.0	28.91
通期	12,000	23.9	2,110	30.4	2,000	32.7	1,100	30.7	73.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期	14,876,100株	27年2月期	14,836,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期	48株	27年2月期	-株
--------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数

28年2月期	14,844,717株	27年2月期	13,698,914株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1. 詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成2年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	7,339	18.0	464	△30.3	741	△22.5	528	△21.1
27年2月期	6,218	28.8	665	61.5	957	143.1	669	194.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	35.59	35.21
27年2月期	48.91	48.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	6,514	5,215	79.8	349.52
27年2月期	5,701	4,801	83.9	322.58

(参考) 自己資本 28年2月期 5,199百万円 27年2月期 4,785百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移したものの、海外においては中国経済の減速や中東情勢の悪化などの不安定要因もあり、景気の下振れリスクが残る不透明な状況で推移しました。

株式会社電通が発表した「日本の広告費」（平成28年2月）によると、平成27年の国内広告費は6兆1,710億円（前年比0.3%増）と前年比で微増となりましたが、そのうちマスコミ4媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）の分野が2兆8,699億円（同2.4%減）と前年比で減少となった一方で、インターネット広告の分野は1兆1,594億円（同10.2%増）と急速な成長を継続し、特にスマートフォン広告分野や動画広告市場の急成長に加え、アドテクノロジーを利用した広告の浸透が進み、インターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法に対し市場のニーズが集まっていることが明らかになっています。

当社グループが手掛けるPR分野については、日本パブリックリレーションズ協会が公表した最新の調査結果である「2015年PR業実態調査報告書」（平成27年5月）によると、国内のPR業売上は、平成26年には948億円（前回平成24年調査比5.2%増）となり堅調に成長していることが示されており、あわせて、本報告書では、PR業務が、今般PR会社にとどまらない幅広い業種／領域で提供されながら業界全体が成長していることも明らかになっています。当社グループが手がけるPR分野の市場が引き続き成長しているだけでなく、PRが、従来の業界の枠組みには取まらない大きな広がりをもって発展しており、当社グループにとっても今後さらに大きな事業機会が見込まれることが示されたものと考えております。

このような市場環境のもと、当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」という目標の達成に向け、従来のPRの分野だけでなく、効率性の高いコミュニケーション手法であるインターネット広告などにも取り組み、顧客が必要とする効率的なコミュニケーションに関する幅広い需要を積極的に取り込み、引き続き堅調に成長を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,685百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は1,618百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益は1,506百万円（前年同期比26.9%増）、当期純利益は841百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

なお、PRサービスとは別の取組として、平成27年9月に当社主催のイベント「～世界の朝ごはん～朝食フェス2015」を開催しました。本イベントにおいては、開催期間中に関東・東北豪雨による天候不順もあり一部日程を中止とするなどしたため、来場者数が想定を大きく下回ることとなり、当該イベントに関連して126百万円の損失が発生しております。

また、当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、平成28年3月31日付で東京証券取引所マザーズへの上場をいたしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・PR事業

PR事業においては、当社グループの中核事業である戦略PRのほか、急速に需要を伸ばす動画コンテンツやアドテクノロジーを活用した施策をサポートするサービスにも取り組み、引き続き進化を続ける市場環境にいち早く対応しながら、従来のPRの分野にとどまらない顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション活動を幅広くサポートしました。

国内においては、戦略PRを中心に既存事業の各分野で引き続き順調に業績を伸ばしましたが、スマートフォン・動画・アドテクノロジーを利用した広告分野など、顧客が求める付加価値の高いサービスの強化をすすめ、株式会社ビデオワイヤーによる動画リリースサービス「NewsTV」の広告配信サービスや株式会社IR BANKが手がける投資家向け動画サービス「IRTV」などのサービスも順調に推移しました。これらのサービスは、コンサルティング業務を基本とする従来のPRサービスに対して、収益性の高い新しい事業分野であり、全体としての利益率の向上にも貢献することになりました。今後も、顧客が求める「いいモノを世の中に広める」ためのより効果的な手法として、戦略PRサービスとあわせて需要が伸びていくものと見込んでおります。

海外においても、顧客のアジア・ASEAN地域におけるコミュニケーション施策に対する需要を積極的に取り込み、海外進出をすすめる日系企業や海外において日本の商材をアピールしたい官公庁等の様々なコミュニケーション活動をサポートしました。当社グループは、平成23年1月に中国に現地法人を設立して以来、業界ではいち早くアジア・ASEAN地域を中心に海外への事業展開を進めてきましたが、平成27年6月には経済産業省よりクールジャパン・ワールドトリアル事業の補助事業者に2年連続で交付決定を受けるなど、顧客の評価を高めながら堅調な成長を実現することができました。また、平成27年9月には、海外でのインバウンドマーケティング活動を総合支援する新サービスとして中国・ASEAN地域の5拠点でインバウンドデスク提供サービスも開始しています。

PR事業においては、上述の9月に開催した「～世界の朝ごはん～朝食フェス2015」に関連する損失を計上しておりますが、全体としては引き続き堅調な成長を実現し、当連結会計年度において実行したプロジェクト件数は1,236件（前期実績1,044件）となりました。

その結果、PR事業全体では、売上高は8,711百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,453百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」を初めとした多数のWebサイトに顧客のニュースリリースを配信・掲載しております。「PR TIMES」の月間配信本数は5,500本を突破し、月間PVは過去最高の590万PVを記録いたしました。また、平成28年2月には利用企業社数が12,000社を突破するなど順調に成長いたしました。

新しい試みとしては、普及したスマートフォンにおいてより快適な企業と顧客の対話を実現し、カスタマーサポートを円滑にする無料カスタマーコミュニケーションツール「Tayori」を平成27年7月にリリースしております。

その結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,080百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は180百万円（前年同期比100.9%増）となりました。

②次期の見通し

平成29年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調は継続し、消費活動の活性化、企業による広告やPR等の販促活動についてもより活発になるものと思われれます。海外においても、アジア・ASEAN地域を中心とした経済成長の傾向が持続し、日系企業の同地域への進出意欲も引き続き高いものと考えられます。

当社グループにおいては、継続的なPR市場の成長や独自の商品開発により、多様な顧客のニーズに対応できる総合的なサービスの提供を進め、業界のリーディングカンパニーとしての地位をさらに確固たるものにするべく取り組んで参ります。また、PRを活用した新規事業への積極的な展開、アジア・ASEAN市場での事業基盤の確立を推進することで、総じて事業規模は底堅く推移していくものと見込まれます。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益2,110百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益2,000百万円（前年同期比32.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（前年同期比30.7%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加し、8,420百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は5,702百万円と前連結会計年度末に比べ325百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が769百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が72百万円、商品及び製品が65百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は2,717百万円と前連結会計年度末に比べ1,638百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加149百万円、無形固定資産の増加94百万円、投資有価証券の増加1,296百万円、敷金及び保証金の増加81百万円が主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、2,075百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は2,039百万円と前連結会計年度末に比べ586百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が50百万円減少したものの、短期借入金が726百万円、未払法人税等が22百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は35百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは、リース債務の増加6百万円が主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加し、6,344百万円となりました。これは、利益剰余金が708百万円増加したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,846百万円と、前連結会計年度末に比較して769百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は812百万円となりました(前年同期比9.3%減)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,461百万円、減価償却費の計上131百万円、投資有価証券評価損失の計上50百万円、持分法による投

資損失の計上72百万円、売上債権の増加額72百万円、たな卸資産の増加額98百万円、仕入債務の減少額50百万円及び法人税等の支払額591百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,161百万円となりました(前年同期は779百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出207百万円、無形固定資産の取得による支出117百万円、敷金及び保証金の差入による支出119百万円、投資有価証券の取得による支出1,361百万円、貸付けによる支出235百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は601百万円となりました(前年同期比72.9%減)。これは主に、短期借入金の純増額728百万円、配当金の支払額133百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	67.7	70.6	78.1	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	207.6	546.9	316.3	413.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.0	0.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.0	89.1	354.1	153.26

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株あたり11円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、配当性向20%を目指してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」を経営理念としてかけ、技術の進化とともに刻々と変化するメディア市場環境においても、顧客の企業活動において必要となるあらゆるコミュニケーション活動をサポートし、それによりメディアや生活者も含めた最適なメディアコミュニケーション環境を構築していくことを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

現時点においても成長途上である当社グループでは、営業基盤の指標として『売上総利益』及び『営業利益』を重要な経営指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「いいモノを世の中に広める」プロフェッショナルとして、中長期ビジョンとして掲げる「アジアNO. 1のPRグループ」になれるよう、以下の経営戦略に重点を置いて参ります。

#### ①国内PR市場における絶対的NO. 1の地位の確立

国内PR市場は堅調に成長を継続しており、そのなかで当社グループは、「戦略PR」を強みとしながら年平均20%を超える売上高成長率を維持し、現時点において国内市場では主導的な地位を確保したものと認識しております。今後も、めまぐるしく変化を続けるメディア環境に対応した多種多様な業種・規模の顧客のコミュニケーション活動を総合的にサポートしながら、国内NO. 1の地位をさらに確固たるものとするべく事業の強化に取り組んで参ります。

#### ②アジア・ASEAN地域への事業強化

当社グループは、平成23年1月に中国上海市に子会社を設立したのを皮切りに、アジア・ASEAN地域において事業展開を積極的に進めて参りました。すでに同地域で子会社7社（9拠点）を設置し、顧客のアジア全域のPR施策を総合的にサポートできる体制をいち早く構築し、海外進出をすすめる日系企業や日本の商材をアピールしたい官公庁等の顧客を取り込みながら成長を実現して参りました。今後も「アジアNO. 1のPRグループ」の実現にむけて事業基盤の強化を進め、現地の企業も顧客として取り込みながらさらなる成長を実現して参ります。

#### ③最新の市場環境に対応した総合的なコミュニケーションサービスの実現

当社グループは、持続的な成長と発展のために、従来のPRの分野にとどまらず、顧客のあらゆるコミュニケーション活動をサポートできる体制を構築して参りました。最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるインターネット広告分野の取り組みも強化し、最新のアドテクノロジーを活用した情報拡散手法やスマートフォン等のデバイスへの対応、効果的な情報伝達手段としての動画コンテンツの活用など、最新かつ最適なサービスを充実させ、実績を積み上げております。また、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの事業強化と新たな成長分野の開発を進めております。今後も将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの開発に取り組み、顧客の企業活動におけるあらゆるコミュニケーション活動をサポートできる体制を整備しながら、業界における競合優位性をより一層強化して参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

広告宣伝の分野においては、戦略PRを活用した販促施策が浸透するとともに、スマートフォンやタブレットなどのコミュニケーションデバイスの進化や、動画やアドテクノロジーなどの最新技術を活用したサービスに対する関心も急速に伸びてきております。

こうした経営環境において、今後当社グループは更なるサービスの開発及び事業規模の拡大を推進すべく、以下の課題に積極的に対処して参ります。

#### ①顧客のトータルコミュニケーションをサポートする事業体制の強化

当社グループが強みとする「戦略PR」の分野が堅調な成長を継続している一方で、当社グループとしては、永続的なグループ全体の発展のためにさらに多様かつ安定的な収益事業基盤の強化が必須であると考えております。また、国内広告市場においてはインターネット広告の分野の成長が著しく、動画やアドテクノロジーなどの最新技術によるサービスの進化、タブレットやスマートフォンの普及も進み、最新のインターネット技術を活用したターゲティング効果の高い広告手法が益々市場の注目を集めており、PRの分野にとどまらず顧客のコミュニケーション活動を総合的にサポートできる事業体制がますます求められていくものと考えております。当社グループは、このような需要に対応するために、コンサルティング業務を基本とする戦略PRサービスだけでなく、ニュースリリース配信サービス「PR TIMES」やIR情報管理ツール「Corporate Direct+」といった収益性の高いプラットフォーム

ムサービスに取り組むほか、動画リリースサービス「NewsTV」やアドテクノロジーを活用した配信サービスなど、顧客が求める幅広いサービスを提供し、より安定した事業基盤の拡充を進めております。また最近では、事業への出資を伴う活動にも取り組み、当社グループの新たな成長分野の開発を進めております。当社グループは「いいモノを世の中に広める」プロフェッショナルとして、めまぐるしく進化を続ける市場環境にもいち早く対応しながらサービスの拡大・強化を進め、顧客のコミュニケーション施策を総合的にサポートできる事業体制を整備し、更なる成長に努めて参ります。

②アジア・ASEAN地域での事業基盤の強化

急速な経済発展と成長する消費市場をめざして多くの日系企業がアジア・ASEAN地域への事業展開を進めており、現地における事業推進施策としてのPRサービスに対するニーズも高まっております。当社グループは、業界ではいち早くこの市場に進出し日本国内市場で培ったノウハウを活かして本格的営業展開を進め実績を蓄積して参りました。今後も成長する市場からもたらされる機会を確実にものにしながら、当社グループが目標とする「アジアNo.1のPRグループ」を早期に実現し、その地位を確固たるものとするべく事業基盤の強化を進めて参ります。

③成長を持続するための優秀な人材の確保及び組織力の強化

当社グループの競争の源泉は、めまぐるしく進化するメディア環境にも対応した従来のPRの枠組みにとらわれない幅広いサービスラインの開発及び実行力にあり、これらを維持・向上していくためには優秀な人材の確保と育成が欠かせません。そのため当社グループは、優秀な人材を惹き付ける事業運営を行い、事業の拡大や成長に必要な新卒・中途採用を積極的に進めるとともに、事業の成長によってもサービスレベルの維持・向上を実現するための組織力の強化にも継続して努めて参ります。

④コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、事業分野を広げながら成長を継続していることから、従来のPR分野だけでなく、新しい事業分野や事業地域で適用ある法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。当社グループでは、内部監査室を中心に各部門及び子会社に対する継続的内部監査を実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率化を進めるなど、今後とも、内部監査及び経営管理体制の整備を通じて、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着に努めて参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,616,009	2,846,306
受取手形及び売掛金	1,968,599	2,041,149
商品及び製品	-	65,927
未成業務支出金	37,568	69,663
繰延税金資産	98,332	90,069
その他	312,987	625,173
貸倒引当金	△5,260	△35,524
流動資産合計	6,028,237	5,702,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,935	222,959
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	173,924	261,979
リース資産	55,581	63,337
減価償却累計額	△168,383	△226,977
有形固定資産合計	177,732	326,974
無形固定資産		
のれん	29,668	59,251
ソフトウェア	141,675	161,081
その他	4,795	50,557
無形固定資産合計	176,139	270,891
投資その他の資産		
投資有価証券	535,714	1,832,462
繰延税金資産	55,940	68,411
敷金及び保証金	121,517	202,944
その他	11,479	27,714
貸倒引当金	-	△12,062
投資その他の資産合計	724,651	2,119,469
固定資産合計	1,078,523	2,717,335
資産合計	7,106,760	8,420,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,107	304,137
短期借入金	48,502	775,279
リース債務	11,689	12,577
未払法人税等	318,264	340,772
賞与引当金	129,638	92,782
その他	589,318	513,849
流動負債合計	1,452,522	2,039,398
固定負債		
リース債務	23,643	29,687
その他	3,421	6,114
固定負債合計	27,065	35,801
負債合計	1,479,588	2,075,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,738,760	1,748,170
資本剰余金	1,698,760	1,708,170
利益剰余金	2,069,182	2,777,243
自己株式	-	△89
株主資本合計	5,506,702	6,233,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,306	22,542
その他の包括利益累計額合計	44,306	22,542
新株予約権	16,100	16,063
少数株主持分	60,063	72,798
純資産合計	5,627,172	6,344,899
負債純資産合計	7,106,760	8,420,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	8,319,362	9,685,841
売上原価	3,666,158	3,809,715
売上総利益	4,653,203	5,876,125
販売費及び一般管理費	3,398,753	4,257,689
営業利益	1,254,450	1,618,436
営業外収益		
受取利息	6,296	20,660
補助金収入	1,265	3,899
為替差益	26,638	-
投資事業組合運用益	11,831	-
その他	2,260	2,100
営業外収益合計	48,291	26,660
営業外費用		
支払利息	6,070	2,607
持分法による投資損失	51,967	72,453
為替差損	-	1,076
株式公開費用	45,848	4,000
投資事業組合運用損	2,509	7,840
貸倒引当金繰入額	-	42,383
その他	9,429	8,039
営業外費用合計	115,825	138,401
経常利益	1,186,916	1,506,696
特別利益		
持分変動利益	8,024	-
投資有価証券売却益	-	16,293
固定資産売却益	4,999	-
特別利益合計	13,024	16,293
特別損失		
投資有価証券評価損	19,999	50,679
固定資産除却損	-	6,625
減損損失	40,590	-
リース解約損	-	4,403
その他	7,240	-
特別損失合計	67,830	61,709
税金等調整前当期純利益	1,132,109	1,461,280
法人税、住民税及び事業税	549,989	610,595
法人税等調整額	△72,809	△3,636
法人税等合計	477,180	606,958
少数株主損益調整前当期純利益	654,929	854,321
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,514	12,735
当期純利益	659,443	841,586

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	654,929	854,321
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,574	△21,763
その他の包括利益合計	31,574	△21,763
包括利益	686,503	832,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	691,018	819,822
少数株主に係る包括利益	△4,514	12,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	536,352	496,352	1,467,450	-	2,500,154
当期変動額					
新株の発行	1,202,408	1,202,408			2,404,816
剰余金の配当			△57,712		△57,712
自己株式の取得					
連結子会社の増資による持分の増減					
当期純利益			659,443		659,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,202,408	1,202,408	601,731	-	3,006,547
当期末残高	1,738,760	1,698,760	2,069,182	-	5,506,702

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,731	12,731	-	14,192	2,527,079
当期変動額					
新株の発行					2,404,816
剰余金の配当					△57,712
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減				50,385	50,385
当期純利益					659,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,574	31,574	16,100	△4,514	43,159
当期変動額合計	31,574	31,574	16,100	45,871	3,100,093
当期末残高	44,306	44,306	16,100	60,063	5,627,172

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,738,760	1,698,760	2,069,182	-	5,506,702
当期変動額					
新株の発行	9,410	9,410			18,821
剰余金の配当			△133,525		△133,525
自己株式の取得				△89	△89
連結子会社の増資による持分の増減					
当期純利益			841,586		841,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,410	9,410	708,060	△89	726,792
当期末残高	1,748,170	1,708,170	2,777,243	△89	6,233,495

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,306	44,306	16,100	60,063	5,627,172
当期変動額					
新株の発行					18,821
剰余金の配当					△133,525
自己株式の取得					△89
連結子会社の増資による持分の増減					-
当期純利益					841,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,763	△21,763	△36	12,735	△9,065
当期変動額合計	△21,763	△21,763	△36	12,735	717,727
当期末残高	22,542	22,542	16,063	72,798	6,344,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,132,109	1,461,280
減価償却費	91,483	131,706
のれん償却額	4,164	11,555
長期前払費用償却額	2,400	5,418
その他の償却額	16,627	11,732
固定資産売却損益(△は益)	△4,999	-
持分変動損益(△は益)	△8,024	-
減損損失	40,590	-
投資有価証券評価損益(△は益)	19,999	50,679
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△16,293
持分法による投資損益(△は益)	51,967	72,453
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,321	7,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,962	42,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	82,565	△36,856
受取利息	△6,296	△20,660
支払利息	6,070	2,607
売上債権の増減額(△は増加)	△433,151	△72,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,705	△98,052
仕入債務の増減額(△は減少)	133,597	△50,970
その他	227,633	△104,039
小計	1,337,674	1,398,177
利息及び配当金の受取額	3,970	10,464
利息の支払額	△2,529	△5,300
法人税等の支払額	△443,303	△591,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,811	812,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,998	△207,773
無形固定資産の取得による支出	△51,579	△117,532
敷金及び保証金の差入による支出	△48,128	△119,059
敷金及び保証金の回収による収入	4,469	25,993
関係会社株式の取得による支出	△41,171	△10,000
関係会社株式の売却による収入	-	8,200
投資有価証券の取得による支出	△372,995	△1,361,583
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付けによる支出	△379,725	△235,000
貸付金の回収による収入	182,896	16,390
事業譲受による支出	-	△61,888
その他	5,400	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779,832	△2,161,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△181,105	728,756
リース債務の返済による支出	△13,497	△12,597
株式の発行による収入	2,404,816	18,784
自己株式の取得による支出	-	△89
少数株主からの払込みによる収入	49,565	-
新株予約権の発行による収入	16,100	-
配当金の支払額	△57,595	△133,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,218,283	601,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	△22,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,334,874	△769,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,134	3,616,009
現金及び現金同等物の期末残高	3,616,009	2,846,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

また、ニュースリリース配信事業を行う株式会社PR TIMESは、売上規模、組織規模ともに順調に拡大を続け、独立セグメントとして取り扱うに足る段階に至っていると判断されるため、当連結会計年度より「ニュースリリース配信事業」として独立させ、報告セグメントの区分を「PR事業」「ニュースリリース配信事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,552,044	766,529	8,318,573	788	8,319,362	-	8,319,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,192	79,073	100,266	16,060	116,327	△116,327	-
計	7,573,237	845,603	8,418,840	16,848	8,435,689	△116,327	8,319,362
セグメント利益又は損失 (△)	1,180,533	89,658	1,270,191	△15,741	1,254,450	-	1,254,450
セグメント資産	6,561,831	520,662	7,082,494	24,266	7,106,760	-	7,106,760
セグメント負債	1,244,340	178,937	1,423,277	56,310	1,479,588	-	1,479,588
その他の項目							
減価償却費	52,536	38,946	91,483	-	91,483	-	91,483
のれん償却額	4,164	-	4,164	-	4,164	-	4,164
持分法適用会社への投資額	12,266	-	12,266	-	12,266	-	12,266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,910	3,314	48,225	-	48,225	-	48,225

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,697,213	975,473	9,672,686	13,154	9,685,841		9,685,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,772	104,571	119,343	92,215	211,558	△211,558	-
計	8,711,985	1,080,044	9,792,030	105,369	9,897,400	△211,558	9,685,841
セグメント利益又は損失 (△)	1,453,081	180,159	1,633,241	△12,930	1,620,311	△1,875	1,618,436
セグメント資産	7,623,681	766,496	8,390,178	29,922	8,420,100	-	8,420,100
セグメント負債	1,756,993	312,636	2,069,630	5,569	2,075,200	-	2,075,200
その他の項目							
減価償却費	82,856	48,849	131,706	-	131,706	-	131,706
のれん償却額	11,555	-	11,555	-	11,555	-	11,555
持分法適用会社への投資額	23,853	-	23,853	-	23,853	-	23,853
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,089	80,504	241,593	2,400	243,994	-	243,994

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,875千円は、セグメント間取引消去△1,875千円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	1,260,223	PR事業

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	1,118,139	PR事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計			
減損損失	15,659	24,930	40,590	-	-	40,590

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり純資産額	374.15円	420.54円
1株当たり当期純利益金額	48.14円	56.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.84円	56.09円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （平成27年2月28日）	当連結会計年度 （平成28年2月29日）
純資産の部の合計額（千円）	5,627,172	6,344,899
純資産の合計額から控除する金額（千円）	76,163	88,861
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,551,009	6,256,038
期末の普通株式の数（株）	14,836,200	14,876,052

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	659,443	841,586
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	659,443	841,586
期中平均株式数（株）	13,698,914	14,844,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	85,822	160,696
（うち新株予約権（株））	(85,822)	(160,696)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数3,500個）	新株予約権1種類 （新株予約権の数1,750個）

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

1. 株式売却の理由

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議において、連結子会社である株式会社PR TIMESの東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、当社が保有する同社株式の一部を売却することを決議し、平成28年3月30日に売却いたしました。同社は、ニュースリリース配信事業を行っており、当社との間に重要な取引はありません。

2. 売却の時期

平成28年3月30日

3. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

商号	株式会社PR TIMES
事業内容	ニュースリリース配信事業
当社との取引内容	PR業務の委託

4. 売却株式数、売却価額、売却による影響及び売却後の持分

売却株式数 300,000株

売却価額 369,840千円

売却による影響 本株式売却に伴い、平成29年2月期第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が321,445千円増加する見込みです。なお、当該影響額は、現時点での連結上の見込み額であり、売却簿価の確定等により変動する可能性があります。

売却後の持分比率 73.9%

(注) 株式会社PR TIMESは、平成28年3月31日付で公募による募集株式の発行を460,000株行っております。本株式発行に伴い、資本剰余金が309,237千円増加し、新株発行後の持分比率は62.7%となる予定です。なお、新株発行株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大114,000株)は含まれておりません。

5. その他重要な特約等の内容

該当事項はありません。